

男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

(1) みえ政策評価システムによる評価

みえ政策評価システム

(11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 - 1)

2002(平成14)年度 実績 基本事業目的評価表

基本事業名 11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

評価者 生活部男女共同参画チーム マネージャー 中谷恵子
059-224-2225 nakatk01@pref.mie.jp

評価年月日 03/06/05 18:27:07

政策・事業体系上の位置づけ

政策：人権の尊重
施策：113 男女共同参画社会の実現
施策の数値目標：男女共同参画意識普及度

基本事業の目的

【誰、何が(対象)】

家庭、学校、職場、地域の人たちが

【抱えている課題やニーズ】

性別による固定的な役割分担意識、それらに基づく制度や慣行が社会のあらゆる場面に根強く残っている
という状態を

【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】

性別による固定的な役割分担意識を見直すなど、男女共同参画意識が普及している。
という状態にします。

【その結果、どのような成果を実現したいのか(結果=施策の目的(2010年度のめざす姿))】

個人の生き方、価値観が尊重されるなど男女平等についての意識改革が進み、実質的な男女平等社会が実現しています。男女共にあらゆる分野に参画する機会が確保され、家庭、地域、職場等において男女共同参画が実現しています。また、男女共に多様な選択を可能とするための条件整備が整っています。

基本事業に関する各種データ

2002年度 基本事業に関する実績データ一覧	
基本事業の数値目標達成状況	必要概算コスト対前年度
未達成・前年度より改善	増加

基本事業の数値目標、コスト、基本事業マネジメント参考指標と実績値

2 基本施策に対する評価
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

みえ政策評価システム

(11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 - 2)

		2001	2002	2003	2004
男女共同参画に関する講座等の受講者数(人) [目標指標]	目標		1296	1350	1400
	実績	1192	1281		
必要概算コスト(千円)		183,448	185,571	171,062	0
予算額等(千円)		108,645	111,844	101,798	
概算人件費(千円)		74,803	73,727	69,264	0
所要時間(時間)		17,768	17,146	16,108	
人件費単価(千円/時間)		4.21	4.30	4.30	4.21
必要概算コスト対前年度(千円)			2,123	-14,509	-171,062
人権教育基本方針策定市町村数(市町村) [マネジメント参考指標]	目標		15	25	35
	実績	5	12		
「三重の労働」等による情報提供件数(件) [マネジメント参考指標]	目標		13	16	20
	実績	10	18		
報道機関への情報提供数(件) [マネジメント参考指標]	目標		34	41	48
	実績	28	43		
国際ボランティア人数(人) [マネジメント参考指標]	目標		570	600	630
	実績	540	570		
[マネジメント参考指標]					
[マネジメント参考指標]					

数値目標に関する説明・留意事項

みえ政策評価システム

(11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 - 3)

県民のみなさんが生涯を通じて男女共同参画に関する学習を行うことができるよう機会を提供することが重要であると考え、数値目標に設定しました。

また、この数値目標は、2002年3月に策定した三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画に目標値として掲げています。

なお、男女共同参画に関する講座の受講者数については、調査時期の関係から、目標、実績ともにそれぞれ前年度の数値です。

2002年度マネジメント参考指標				
	種類	マネジメント参考指標	数値目標の困難度	達成度 / 5点
1	協働度	人権教育基本方針策定市町村数	かなり挑戦的な目標	4
2	事業量	「三重の労働」等による情報提供件数	十分達成可能な目標	3
3	事業量	報道機関への情報提供数	十分達成可能な目標	3
4	副次的	国際ボランティア人数	十分達成可能な目標	2
5				
6				

マネジメント参考指標に関する説明・留意事項

多様な人権にかかわる問題を理解し、男女平等の理念に基づく教育を推進していくことが重要であると考え、市町村における人権教育基本方針の策定数を参考指標として設定しました。意識普及に向けての情報提供として、「三重の労働」等による情報提供や報道機関への情報提供件数を指標としました。また、国際ボランティア人数についても同様に重視し、指標に設定しました。

また、これらの指標は、2002年3月に策定した三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画に目標値として掲げました。

なお、人権教育基本方針策定市町村数及び報道機関への情報提供数については、調査時期の関係から、目標、実績ともにそれぞれ前年度の数値です。

基本事業の評価

2002年度を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果を得られた要因と考えられること】

男女共同参画社会基本法（1999年6月制定、公布）、三重県男女共同参画推進条例（2000年10月制定、2001年1月施行）、三重県男女共同参画基本計画（2002年3月策定）に基づき、基本計画初年度として各種の事業を実施しました。新規事業としては、生活創造圏を中心として、地域住民や市町村の参画により協働で進める男女共同参画地域づくり事業を実施しました。また、企業や学校、地域のグループなどに主体的に取り組んでいただくことが重要であることから、教材開発などにより支援を行いました。県男女共同参画センターでは、男女共同参画に関する情報提供、啓発・研修、相談事業などを実施しました。

【前年度に残った課題、その要因と考えられること】

様々な場面において、男女間、世代間に意識の差が認められます。2000年12月に県民を対象に「男女共同参画に関する県民意識と生活実態調査」を実施しましたが、性別による固定的役割分担意識は、女性よりも男性、若年者よりも高齢者の方が高いという結果が出ました。こうした意識の差は、生きにくさや様々な軋轢を生み出しています。それぞれに多様な生き方が認められ、自立した個人としてその能力と個性を十分に発揮できる社会の実現には、意識差の存在を明確にし、互いにその部分を理解しあうことが不可欠です。

2 基本施策に対する評価

I 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

みえ政策評価システム

(11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 - 4)

総合行政の視点からの評価

①各部局への事業提案、②県民局・市町村・県民のみなさんとの協働による多様な連携の重視、③出前トークなどを活用した各種活動支援などを中心に総合行政を進めました。
この基本事業については、特に、県民のみなさんと一緒に学びあうことが重要であると考え、独自教材を開発し、②・③の場面で活用しました。③については、県民の皆さんや地域のグループ、企業や学校に出向いています。

基本事業の展開

2003 年度 施策から見たこの基本事業の取組方向		
注力	総括マネージャーの方針・指示	改革方向
↑	啓発・研修を見直し、感性に訴える啓発、体験・参加型の研修等、創意工夫を懲らすこと。	改善する

<参考>注力：取組への思い入れや経営資源投入など施策の中での力の入れ具合

- ↑＝相対的に力を入れて取り組んでいく
- ＝従来どおりの力の入れ具合で取り組んでいく
- ↓＝相対的に力の入れ具合を抑えていく

評価結果を踏まえた 2003 年度の取組方向

男女共同参画社会についての理解を深めていただくため、「男女共同参画週間」をはじめとして、県民のみなさんに男女共同参画を考えていただく機会を提供します。また、県内各地域において、県民のみなさんがその地域の特性・課題に応じた取組を主体的に行えるよう必要な情報や場を提供します。さらには、アイリス 21 推進連携会議、4 県男女共同参画サミット事業を通じて、県内外の団体・グループとの情報交換を行い、交流・連携を深めます。また、県男女共同参画センターについては、県の男女共同参画推進の拠点としてその機能の一層のバージョンアップを進めます。

2003 年度 基本事業マネジメント参考指標と目標値・困難度				
	種類	指標名	目標値	目標値の困難度
1	協働度	人権教育基本方針策定市町村数	25 市町村	かなり挑戦的な目標
2	事業量	「三重の労働」等による情報提供件数	16 件	十分達成可能な目標
3	事業量	報道機関への情報提供数	41 件	十分達成可能な目標
4	副次的	国際ボランティア人数	600 人	十分達成可能な目標
5				
6				

2003 年度 マネジメント参考指標に関する説明・留意事項

2002～2004 年度については、同一の参考指標により経年変化を見ていきます。

参考 2002 年度構成した事務事業の一覧				(予算額等：千円、所要時間：時間)				
事務事業	予算額等	対前年	所要時間	対前年	注力	改革方向	貢献度合	効果発現時期

2 基本施策に対する評価

I 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

みえ政策評価システム

(11302 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 - 5)

	事業概要				マネージャーの方針・指示			
A 協働で進める男女共同参画地域づくり推進事業	16,241	-	7,227	-	↑	現状維持	直接的	即効性
	県内各地域において、地域住民等がその地域の特性に応じた取組を自主的・主体的に実行することができるように、そのきっかけや機会づくり、必要な情報提供、啓発ツールの整備を行います。				地域の自主的・主体的な男女共同参画に向けた取り組みを支援するとともに、そのために必要なツールの整備をおこなうこと。			
B 男女共同参画センター事業	11,450	-5,445	1,498	-4,150	↑	現状維持	直接的	中期的
	三重県男女共同参画センターを県内における男女共同参画推進の拠点と位置付け、エンパワーメントサービス事業、情報提供や相談事業、調査研究等を実施します。				県における男女共同参画推進の拠点として、HPの充実やエンパワメントの支援、相談機能の充実を行うこと。			
C 男女共同参画センター管理運営費	82,040	-481	6,541	-15	→	現状維持	直接的	中期的
	①センター内施設・設備の適切な運営・管理、恒常的な保守点検及び破損個所の改修・修繕。②来館者、利用者の安全確保、サービス向上のための警備③清掃、景観維持等				来館者・利用者のニーズに対応した施設運営を行うこと。			
D アイリスネットワーク推進事業	999	-117	980	880	↑	現状維持	直接的	中期的
	有識者、各種団体、行政関係等で構成する民間における男女共同参画推進組織である「アイリス21推進連携会議」により情報・意見交換を通じて連携するとともに、「アイリス21トップセミナー」をはじめとする各種事業を実施する。				民間の主体的な男女共同参画への取り組みを支援すること。			
E 4県女性サミット事業	1,114	533	900	268	→	現状維持	直接的	即効性
	福井県福井市で開催される日本まんなか共和国女性サミットに参画する。 (開催県) 13年度 滋賀県 14年度 福井県 15年度 岐阜県 16年度 三重県				4県女性サミット実行委員会の主体的な取り組みを支援すること。			
F 人権教育充実事業費(再掲)	3,336	-8,056	3,778	-7,904	↑	現状維持	直接的	中期的
	人権尊重の精神に徹し、偏見や不合理な差別を解消していこうとする意欲と実践力を持った子どもの育成に努めるため、指導教材や指導方法の開発・研究を行うとともに、人権に係る教職員の研修等の充実を図ります。				教材や指導方法の開発、教職員研修など条件整備に取り組む。			